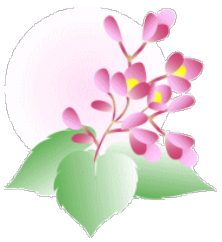
ACSES ニュースレター_１９８２号（2020 年 11 月 19 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇石綿見落とし、市住解体延期　神戸市、外部の指摘で発覚〈新聞報道〉
◇だしパックの煮すぎが原因？　保育園の給食で食中毒　東京〈Web 報道〉
◇ロールケーキにアレルギー物質の表記漏れ、食べた子どもが発症…自主回収〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で重傷事故等(電動アシスト自転車、電気温風機(セラミックファンヒーター))〈消費者庁〉
◇事故、事件の続報
・三重大病院、専門医プログラム 1 カ月超停止　診療報酬不正巡り、指導体制崩れ〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・禁止されていた花火で 4 棟全焼　男性に 1388 万円賠償命令　大分地裁中津支部〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２１１報）〈厚生労働省〉
[原子力施設全般]
・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第五十五条第一項の表各号の規定に基づき発電用原子炉施設を定める告示の一部を改正する告示（原子力規制委員会告示第 11 号）〈官報〉
・核のごみ処分場選定、初の文献調査へ　北海道の 2 町村で／核ごみ処分「場所探し」に終始　深まらない原発議論／文献調査、実態は地元の地ならし　「対話の場」と交付金／「核のごみ」10 万年隔離できるのか　地下に潜り考えた〈新聞報道〉
・政府の廃炉対応は「不真面目」　規制委前トップの直言〈新聞報道〉
[大災害対策]
・プラント保安分野における AI 信頼性評価ガイドライン等〈総務省消防庁・厚生労働省・経済産業省〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇リスク高い「五つの場面」に警戒　再生相、コロナで経済団体へ要請〈Web 報道〉
◇会話 20 分飛沫はせき 1 回に匹敵　忘年会の席の注意点は〈新聞報道〉
◇省庁発表
◇治療薬、検査薬等
◇大学等関係
・クラスターの武庫川女子大で１６人がコロナ感染　累計４０人に〈新聞報道〉
◇マスコミ報道　見出し
[3] 「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱」と「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」の諮問と答申 ～ベンジルアルコールをラベル表示・安全データシート交付等義務対象物質に追加～〈厚生労働省〉
[4] 農薬
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
◇遺伝子の働き妨げる新農薬を開発　使用後すぐ効果、基生研〈Web 報道〉



秋海棠（シュウカイドウ）瓔珞草（ヨウラクソウ）

[5] 食品安全衛生関係
◇オランダの一部区域、デンマーク、フランスのオート・コルス県からの生きた家きん等の一時輸入停止措置について〈農林水産省〉
◇食品安全情報（化学物質） No.23 (2020)を掲載しました。〈国立医薬品食品衛生研究所〉
[6] 温暖化対策関係
◇温室効果ガス観測技術衛星2号「いぶき2号」(GOSAT-2) による観測データの解析結果（二酸化炭素、メタン、一酸化炭素）と一般提供開始について〈国立環境研究所〉
[7] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［統計資料］　１件
[8] その他省庁発表　４件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　10 件　　［開催記録、報告、資料等］　１件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：４件　　◇その他：２件
[付録]
◇日本学術会議　任命拒否問題
〇マスコミ報道　見出し

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇石綿見落とし、市住解体延期　神戸市、外部の指摘で発覚

＜神戸新聞　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202011/0013867915.shtml

飛散性の吹き付けアスベスト（石綿）が使用されているのを見落としていたとして、神戸市は市営下山手住宅４号棟（中央区）の解体を延期した。兵庫県保険医協会が、建築時の資料「設計図書」に基づいて指摘したところ、施工業者のミスが発覚。市は再調査した上で解体に着手する。

下山手住宅４号棟は、鉄骨鉄筋コンクリート造り１１階建て、延べ約８５００平方メートル。建て替えのため、倉庫棟（２棟）などとともに１１月上旬から解体に取りかかる予定だった。石綿含有建材はあるが、危険性の高い飛散性はないとしていた。

県保険医協会は同市への情報公開請求で設計図書を入手。民間団体「中皮腫・じん肺・アスベストセンター」（東京）に分析を依頼した結果、電気室では吹き付け石綿が使用されている可能性が高いと判断した。

設計図書は建築時の資料のため、今も石綿が使用されているかどうか確認するよう同協会が市に申し入れた。市住宅建設課によると、設計図書で事前調査していたが、施工業者が施錠されていた電気室の確認を失念していたという。

協会の指摘通り電気室で吹き付け材があったほか、店舗のダクトの耐火材にも飛散性の石綿含有建材が確認された。

市住宅建設課は施工業者を口頭で注意。建物の解体を来年に持ち越し、石綿の有無を再調査する。新住宅の着工にも遅れが出る見込み。今回の見落としを教訓に、市は職員のスキルアップを図り、公正な石綿調査の専門家である建築物石綿含有建材調査者の活用に取り組むとしている。

県保険医協会の森岡芳雄副理事長は「老朽化した建物の取り壊しは今後増える。市民の健康を守るため、丁寧に石綿の有無を調べてほしい」と強く求めた。

◇だしパックの煮すぎが原因？　保育園の給食で食中毒　東京

＜産経ニュース　2020 年 11 月 16 日＞
https://news.goo.ne.jp/article/sankei/nation/sankei-afr2011160029.html
東京都は１６日、墨田区内の保育園で給食を食べた１～６歳の園児２８人に、一時的に腕や顔に発疹などの症状が出たと発表した。都によると、墨田区保健所は、きつねうどんのスープから検出された化学物質「ヒスタミン」が原因の食中毒と断定。給食の調理業者が、ヒスタミンが入っていた市販のだしパックをメーカーによって定められた調理法よりも長く煮て、抽出された可能性があるとみている。

都によると、ヒスタミンは赤身魚などで繁殖する菌によって生成されるといい、使用済みのだしパックから微量が検出された。だしパックのメーカーは煮る時間を１０分間としていたが、給食の調理業者は４５分間煮ていた。都は「記載されている用法を守ってほしい」と呼びかけている。

保育園では１１日昼にきつねうどんなどの給食を提供。園児７５人を含め９１人が食べた。園児２８人に発疹などが出たが１時間ほどで収まり、いずれも軽症だった。

◇ロールケーキにアレルギー物質の表記漏れ、食べた子どもが発症…自主回収

＜読売新聞　2020 年 11 月 18 日＞
https://www.yomiuri.co.jp/national/20201118-OYT1T50112/

山形市七浦の菓子店「菓道　八右エ門」は１７日、原材料表示でアレルギー物質「小麦粉」「卵」の表記が漏れていたとして、製造販売したロールケーキ「渋皮栗ロール」の自主回収を始めた。同店によると、１３日に商品を購入した客から、商品を食べた子どもがアレルギーを発症したと同市保健所に１６日に報告があり、表記漏れが判明したという。

回収の対象は、１３～１６日に同店とイオンモール山形南店で販売された計３４点。問い合わせは「菓道　八右エ門」（０２３・６８４・８１２９）へ。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で重傷事故等(電動アシスト自転車、電気温風機(セラミックファンヒーター))

＜消費者庁　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/022081/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_201117_01.pdf
特記事項:

・ヤマハ発動機株式会社が販売した電動アシスト自転車のリコール(無償点検・改修)

・株式会社千石が輸入し、小泉成器株式会社が販売した電気温風機(セラミックファンヒーター)のリコール(無償製品交換)

１．ガス機器・石油機器に関する事故　：１件
　（うちガスこんろ（ＬＰガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
　（うち電動アシスト自転車１件、電気温風機（セラミックファンヒーター）１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：　３件
　（うち電気掃除機（充電式、スティック型）１件、自転車１件、ヘアドライヤー１件）

◇事故、事件の続報

・三重大病院、専門医プログラム１カ月超停止　診療報酬不正巡り、指導体制崩れ

＜毎日新聞　2020 年 11 月 19 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201118/k00/00m/040/264000c

カルテ改ざんによる診療報酬の不正請求問題があった三重大医学部付属病院（津市）の臨床麻酔部で、専門医を育成するための研修プログラムが 10 月 16 日から 1 カ月以上、停止している。一連の問題で同部の教授と准教授が自宅謹慎となり、教授は別の病院へ転職。准教授も懲戒解雇処分を受け、指導体制が崩れた。医師 3 人がいまも同病院での研修を希望しているが、研修を受けられない事態が続いている。

2 年間の初期臨床研修を終えた医師は、目指す専門領域を学ぶための研修プログラムに沿ってさらに 3 年以上

の研修を受け、専門医認定試験を経て専門医になるのが一般的だ。研修プログラムを管理したり専門医を認定したりする日本専門医機構によると、医師免許取得者の9割以上がこの研修プログラムを受けるという。

同機構によると、同大医学部臨床麻酔部での研修プログラムには、13人が登録していた。うち10人は不正問題発覚後、十分な研修が受けられないなどとして研修プログラムから離脱した。残る3人は、三重大病院での研修を継続する意思を示している。だが、同機構は「臨床麻酔部で指導を担える新たな教授や准教授がそろわないと、研修プログラムの再開は難しい」との見方だ。

三重県内の病院における麻酔科医の充足率は約5割で、全国的にみても低い水準にとどまっている。三重大病院は県内の基幹病院で、医師の人材育成で大きな役割を果たしており、研修プログラムの停止で、県内の麻酔科医不足が深刻化するとの懸念が出ている。日本専門医機構は「早期に研修プログラムを再開できるように、体制を再構築してほしい」と話している。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・禁止されていた花火で4棟全焼　男性に1388万円賠償命令　大分地裁中津支部

＜毎日新聞　2020年11月18日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/21c37745a4ad976bb45507f57fea2b377977d767

大分県の中津市営西谷温泉で宿泊棟4棟が全焼した火災で、原因となった花火をした北九州市の男性に中津市が約1392万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が17日、大分地裁中津支部であり、志賀勝裁判長は男性に約1388万円の支払いを命じた。

判決などによると、男性は同棟に宿泊中の2018年8月12日夜、禁止されている打ち上げ花火をして屋根に引火させ4棟延べ約170平方メートルを全焼させた。被害額のうち約5601万円が全国市有物件災害共済会から支出され、残る損害額の支払いを市が男性に求めていた。

□***大災害、原発事故対策***

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２１１報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2020年11月18日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=OcBWcpCZyeOUdiSrY

１　自治体の検査結果

青森県、岩手県、宮城県、仙台市、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、柏市、文京区、江東区、神奈川県、横浜市、新潟県、静岡市、三重県、西宮市、香川県、松山市、沖縄県

※ 基準値超過　　１件

No.563　茨城県産　　アカモミタケ　　(Cs：120 Bq/kg)

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※ 基準値超過　　なし

[原子力施設全般]

・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第五十五条第一項の表各号の規定に基づき発電用原子炉施設を定める告示の一部を改正する告示（原子力規制委員会告示第11号）

［官報］　令和2年11月19日　本紙　第377号　6～7頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201119/20201119h00377/20201119h003770006f.html

---

・核のごみ処分場選定、初の文献調査へ　北海道の2町村で

＜朝日新聞　2020年11月17日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCK621PNC6ULBJ015.html

---

・核ごみ処分「場所探し」に終始　深まらない原発議論

＜朝日新聞　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCK7DBZNCFULBJ01Z.html
---

・文献調査、実態は地元の地ならし　「対話の場」と交付金
＜朝日新聞　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCK5VL3NCKULBJ00T.html
---

・「核のごみ」10 万年隔離できるのか　地下に潜り考えた
＜朝日新聞　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCG7DGDNBRULBJ01C.html
---

・政府の廃炉対応は「不真面目」　規制委前トップの直言
＜朝日新聞　2020 年 11 月 18 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASNCF4JPTNBXUGTB00C.html?iref=comtop_7_03

[大災害対策]
・プラント保安分野における AI 信頼性評価ガイドライン等
＜総務省消防庁　2020 年 11 月 17 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/201116_kihotokusai_1.pdf
＜厚生労働省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=cYgd3xK5sCfhYi3jY
＜経済産業省　2020 年 11 月 17 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201117001/20201117001.html?from=mj
消防庁では、厚生労働省及び経済産業省とともに開催している「石油コンビナート等災害防止３省連絡会議」において、石油・化学プラントにおける AI 信頼性評価ガイドライン及び AI 導入事例集を取りまとめました。
概要
プラント保安分野における AI を導入する際の課題解決に資するため、石油コンビナート等災害防止３省連絡会議において、以下の文書を取りまとめました。
（1）プラント保安分野 AI 信頼性評価ガイドライン
AI が安全性･生産性向上のために期待どおりの品質を果たすこと(＝信頼性)を適切に評価するための考え方を、プラント保安分野に特化した形で示したもの。
（2）プラントにおける先進的 AI 事例集
プラント事業者等における AI 導入の成功事例を基に､AI の導入成果及び AI 導入上の課題の克服方法を取りまとめたもの。
これらの概要は別添のとおりです。また、ガイドライン及び事例集の全文は、石油コンビナート等災害防止３省連絡会議３省共同運営サイトに掲載します。
(https://www.fdma.go.jp/relocation/neuter/topics/fieldList4_16.html)
※ 石油コンビナート等災害防止３省連絡会議とは
石油コンビナート等における災害防止に向けて、関係する３省（総務省、厚生労働省、経済産業省）が一体となって取り組むため、平成 26 年５月に設置し、以後定期的（年２回程度）に開催しているもの
※ 経済産業省及び厚生労働省においても、本日、報道発表をしています。
****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・国内の発生状況について更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=dYwaPtzVha_YOn7nY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和２年 11 月 18 日版）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=LdRCZoSN3feAYgq_Y
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、海外の状況、その他）を更新

しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=d44YPN7Xh63aOH3lY
・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(11 月 17 日各自治体公表資料集計分)
＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=n2bw1DY_bOUy0IENY
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=qVDG4gAJWXME5rE7Y

◇マスコミ報道　見出し
・新型コロナウイルス　ロシアの 13 地域で変異確認
＜ANN　2020 年 11 月 19 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/0930542e11923edb26c06f1828e46ae4e82f8e5b
---

[対策・予防]
◇リスク高い「五つの場面」に警戒　再生相、コロナで経済団体へ要請
＜共同通信　2020 年 11 月 18 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/750421fdffcd42b97acc718103b7653472939e46
　西村康稔経済再生担当相は 18 日、経済同友会の桜田謙悟代表幹事とテレビ会議形式で会談し、飲酒を伴う懇親会や大人数、長時間の会食など新型コロナウイルスの感染リスクが高まる「五つの場面」に警戒するよう呼び掛けた。 全国各地でクラスター（感染者集団）が発生し、新規感染者が増加していることを踏まえ、忘年会などの飲み会が多くなる時期を前に経済界に改めて注意喚起する狙いがある。 会談で西村氏は「夏の感染拡大を上回る大きな流行となっている。テレワークや時差出勤の徹底をお願いしたい」と要請した。桜田氏は「感染『第 3 波』が来たとの前提で危機感を持って対応したい」と応じた。

感染リスクが高まる「５つの場面」
＜内閣官房＞　https://corona.go.jp/proposal/

◇会話 20 分飛沫はせき 1 回に匹敵　忘年会の席の注意点は

＜朝日新聞　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCH4R1TNCDPLBJ00C.html

冬は忘年会や親戚の集まりなど、会食が多くなる季節だ。会話するだけでも口から細かいしぶき（飛沫（ひまつ））が飛ぶため、新型コロナウイルス感染予防に注意が必要になる。理化学研究所などのチームは、計算速度世界一を記録したスーパーコンピューター「富岳」を使い、飛沫がかかりにくい座席の配置などを計算している。

飛沫が出る場面として一番に思いつくのはせきやくしゃみだが、普通に話したり、歌ったりする時にも注意は必要だ。スパコン富岳のシミュレーションでは、1 分の通常会話では飛沫約 900 個、歌は約 2500 個が出る計算になる。

会話も約 20 分続ければ、せき 1 回に匹敵する飛沫の量になる。歌う時は会話に比べ飛沫量が数倍になり、より遠くまで飛ぶ。実際、飲食店やカラオケでの集団感染も確認されている。

飛沫がどのくらい届くかは、話している人との距離によって大きく変わる。同じテーブルで会食する際は、対角線上に座るのが良いようだ。富岳の計算では、飲食店にある平均的な 4 人掛けのテーブルに 2 人ずつ向き合った場合、対角線上に座った人に届く飛沫の数は、真正面の人の 4 分の 1 程度だった。

隣の人の方を向いて話すと届く数が多くなり、真正面の人の約 5 倍になる計算となった。研究チームは、カウンターで隣り合って座る場合は、席の正面に鏡を置き、鏡越しに会話するなどの工夫を例示している。

◇窓開けっ放しは「寒い」・高機能の設備は「高い」…飲食店、悩む感染対策

＜読売新聞　2020 年 11 月 18 日＞

https://news.goo.ne.jp/article/yomiuri/business/20201118-567-OYT1T50100.html

冬本番を前に、居酒屋などの飲食店が新型コロナウイルス感染防止のための換気対策に苦心している。政府はこまめに換気するよう呼びかけるが、店内に冷たい風が吹き込むことで客足がさらに遠のく恐れもある。コロナ禍で経営が苦しく、換気設備を導入する余裕のない店もあり、飲食店は再び試練を迎えている。

◇省庁発表

・接触確認アプリ「COCOA」のダウンロード数が 2,000 万件に到達しました

＜厚生労働省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H-ZzsXzX3kmPDECNY

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました

＜厚生労働省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8pfnVD78mWjIFShY

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）を更新しました

＜厚生労働省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=BfxpqZbNxFOVFmOXY

・新型コロナウイルスに関する Q&A（水際対策の抜本的強化）を更新しました

＜厚生労働省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O8JWUfZpZCbRSMSpY

・「帰国者・接触者相談センター/帰国者・接触者外来等」の「帰国者・接触者相談センター 都道府県別設置数」、「帰国者・接触者外来等 都道府県別設置数」を更新しました

＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0rc-BoTQ2ke_LshY

・「新型コロナウイルスに関する Q&A（一般の方向け）」を更新しました

＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8QieulhRAStcvvhjY

◇治療薬、検査薬等

・コロナワクチン 1 万人で安全調査　本格接種前、医療従事者を中心に

＜共同通信　2020 年 11 月 18 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/31310fe083ff7f50c7b859a44a05f3e6ded9c9bf

---

・京都府立医科大がコロナ治療薬開発へ、東京のベンチャーと共同で

＜京都新聞　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/417479

・新型コロナ感染阻害のタンパク質開発 京都府立医大と阪大の研究グループ
＜産経ニュース　2020 年 11 月 18 日＞

・効果「94.5%」のワクチン、WHO「非常に心強い」＜朝日新聞　2020 年 11 月 17 日＞
・ワクチン実用化の期待、一段と　輸送や保管が容易―米モデルナ開発
＜時事ドットコム　2020 年 11 月 17 日＞
https://www.jiji.com/jc/article?k=2020111700291&g=int&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit
・米ファイザー ワクチンに「95%の有効性」緊急使用許可 申請へ
＜NHK　2020 年 11 月 19 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201119/k10012719851000.html
・ファイザーとモデルナのワクチン、数週間以内の配布用意　米高官
＜ロイター　2020 年 11 月 19 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/6a42c41600fb1942f38ff0c62da22343ba9e2526
・中露、コロナワクチン生産で協力　BRICS 諸国に提供へ
＜毎日新聞　2020 年 11 月 18 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201118/k00/00m/030/066000c

・インフル予防接種「コロナ予防の観点では逆効果」は本当か
＜1NEWS ポストセブン　2020 年 11 月 17 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20201117_1612963.html?DETAIL
・世界のワクチン開発競争に日本が「負けた」理由
＜Newsweek　2020 年 11 月 17 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/533bbdb3e43938204e00bf4d12415417eb660a2e
---
◇大学等関係
・クラスターの武庫川女子大で１６人がコロナ感染　累計４０人に
＜神戸新聞　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202011/0013869825.shtml
　運動部のクラスター（感染者集団）が発生している武庫川女子大学（兵庫県西宮市池開町）で、別の運動部に所属する学生１６人が１２～１６日、新型コロナウイルスに感染していたことが分かった。うち７人は軽症で９人は無症状という。
　同大学が１６日に発表した。同部は９日まで活動。同日夜に部員１人が発熱などの症状があったため、翌１０日から同部員全員を自宅待機とし、部員や監督ら約６０人のＰＣＲ検査を実施したという。現在のところ１５人は陰性が判明しており、残りの部員は結果が出ていない。
　同大学では１４日までに別の運動部に所属する学生２４人の感染が判明しており、累計で４０人となる。これを受けて１７～２２日に中央キャンパスへの登校を禁止とし、オンライン授業のみを行う。
　２３日の「総合型選抜入試」は感染予防を徹底して実施する予定。

・弘前大、3 食とも 100 円で提供　新型コロナで学生支援
＜朝日新聞　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCK6T91NCKULUC016.html
　青森県の弘前大学は、新型コロナウイルスの影響で経済的に困窮する学生を支援しようと新たに「100 円昼食」の提供を 12 月から始める。6 月に始まった「100 円夕食」、例年提供している「100 円朝食」とあわせ、コロナ禍で収入が減った学生や栄養バランスが崩れがちな学生を応援する。
　文京キャンパスで 1 日に 150 食、本町キャンパスで 50 食の昼食用弁当を、それぞれ 100 円で販売する。販売期間は 12 月 1 日～25 日の平日で、450 円相当の弁当のうち、350 円分については大学が負担する。大学の負担分は、大学に寄せられた寄付の一部をあてるという。
　大学が 11 月 17 日、1 日あたり 50 食の弁当を納入できる地元業者 6 社を募集すると発表した。弘前大財務企画課は「アルバイト先が減って困っている学生を助けたい。地元業者の仕事が増えれば、コロナの影響を受ける経

営の足しにもなる」としている。

・コロナ禍で家計急変　兵庫県立高の授業料減免、半年間で前年度総数を上回る

＜神戸新聞　2020 年 11 月 17 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/1ab815b38adab315f49bac980b6694d9937fbb27

兵庫県内の県立高校で２０２０年度上半期（２０年４～９月）に、家計が急変した生徒への授業料の減免が９５件に上り、昨年度１年間の総数を１９件上回ったことが県教育委員会への取材で分かった。２０年度から新たに、家計が急変した世帯を対象に加えた「奨学給付金」の支給者も３１５人おり、新型コロナウイルスによる暮らしへの打撃が浮き彫りとなった。

公立高校の授業料を巡っては、国の制度で前年所得が９１０万円未満の世帯の生徒らに「就学支援金」を支給しており、県内では約８割が実質無償となっている。

授業料の減免は、就学支援金の支給要件は満たさないが、年度途中で所得が大幅に減少した世帯の生徒らが対象。授業料相当の年間１１万８８００円を上限に免除する制度で、家計急変を理由とした減免者は２０年度は９月末までの半年だけで９５件に達し、昨年度１年間の７６件を既に上回った。

一方、奨学給付金は市立も含む公立高校生が対象で、教科書費など授業料以外の負担を軽減する。生活保護世帯や非課税世帯に返済不要で年間１２万９７００円を上限に支給。コロナ対策として２０年度から、年度途中でも収入が激減する見込みの世帯を加えたところ、９月末で支給者が３１５人に上った。コロナ禍で保護者が失職したり、給与が激減したりしたケースが考えられるという。

県教委の担当者は「持続化給付金など国の支援金を使い切る時期であり、感染症も収束しない。今後も（授業料減免や奨学給付金の）申請が増えるのでは」としている。

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【北海道～東京】（11/16 更新）

＜大学プレスセンター　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-43243.html

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【神奈川～九州・沖縄】（11/16 更新）

＜大学プレスセンター　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-43302.html

---

◇マスコミ報道　見出

・東京都 新型コロナ 警戒レベル 最高段階に引き上げへ

＜NHK　2020 年 11 月 18 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201118/k10012718181000.html

・コロナ感染拡大、きっかけは「GoTo トラベル」　日本医師会会長が言及

＜毎日新聞　2020 年 11 月 18 日＞

https://mainichi.jp/articles/20201118/k00/00m/040/402000c

・スウェーデンでも規制強化　「厳しすぎない」路線揺らぐ

＜朝日新聞　2020 年 11 月 17 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNCK3171NCKUHBI007.html?iref=comtop_7_06

・中国で肉・エビ一時輸入停止、冷凍食品からコロナ検出続々

＜読売新聞　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/world/20201117-OYT1T50390/

****

[3] 「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱」と「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」の諮問と答申

～ベンジルアルコールをラベル表示・安全データシート交付等の義務対象物質に追加します～

＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14847.html

厚生労働大臣は、本日、労働政策審議会（会長：鎌田 耕一 東洋大学法学部名誉教授）に対し、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱」と「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」について諮問を行いました。

これらの諮問を受け、同審議会安全衛生分科会（分科会長：城内 博 日本大学理工学部特任教授）で審議が行

われ、同審議会から、いずれも妥当であるとの答申がありました。

厚生労働省は、この答申を踏まえて、令和３年１月１日の施行に向け、速やかに政省令の改正作業を進めます。

【政令・省令案のポイント】（詳細は別添３）

＜労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱＞

国内で譲渡・提供しようとする際に、容器等に化学物質の名称、人体に及ぼす作用、取扱い上の注意等を表示（ラベル表示）するとともに、成分及びその含有量、物理的及び化学的性質も含め危険性・有害性や取扱い上の注意に関するより詳しい情報が記載された文書（安全データシート：ＳＤＳ＊１）を交付等すること、製造・使用する際にはリスクアセスメント＊２を実施することが義務となる物質を定める「労働安全衛生法施行令別表第９」に、「ベンジルアルコール」を追加します。

（参考）

・　ベンジルアルコールは、橋梁等の塗装を剥がす作業等に使用される剥離剤の主成分として使用されることが多い物質です。

・　近年、ベンジルアルコールが主成分となっている剥離剤を使用する塗装塗替工事において急性中毒が相次いでおり、死亡災害も発生していることから、ラベル表示・安全データシート交付の義務対象物質に加えます。

＜労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱＞

労働安全衛生法施行令別表第９に追加するベンジルアルコールを含有する製剤その他の物に係る裾切値（ベンジルアルコールの含有量がその値未満の場合、表示義務等の対象としない）を１パーセントに設定します。

＊１　安全データシート（ＳＤＳ）とは、化学物質の安全な取扱いを確保するために、化学物質の危険有害性等に関する情報を取りまとめたものであり、成分及びその含有量、物理的及び化学的性質、人体に及ぼす作用、貯蔵及び取扱い上の注意などの情報も含まれています。労働安全衛生法に基づき、労働安全衛生法施行令別表第９に定められた物質を国内で譲渡・提供しようとする場合は、ＳＤＳを相手側に提供することが義務付けられています。

＊２　リスクアセスメントとは、化学物質やその製剤の持つ危険性や有害性を特定し、それによる労働者への危険または健康障害を生じるおそれの程度を見積もり、リスクの低減対策を検討することをいいます。労働安全衛生法に基づき、労働安全衛生法施行令別表第９に定められた物質を製造・使用する場合は、リスクアセスメントを行うことが義務付けられています。

【別添１】諮問文　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000695816.pdf

【別添２】答申文　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000695817.pdf

【別添３】政省令案の概要①　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000695818.pdf

【別添４】政省令案の概要②　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000695961.pdf

---

【別添３】政省令案の概要①　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000695818.pdf

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案（概要）

１．改正の趣旨

労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 57 条第１項の規定による化学物質の名称等の表示及び第 57 条の２第１項の規定による化学物質の名称等の通知をしなければならない化学物質は、労働安全衛生法施行令（昭和 47 年政令第 318 号。以下「令」という。）第 18 条及び第 18 条の２において別表第９に掲げる物等と定められており、当該化学物質は法第 57 条の３第１項の規定による化学物質の危険性又は有害性等の調査の対象になるものである。

今般、「ベンジルアルコール」について、当該化学物質による労働災害事案が多発していることから、「令和２年度第２回化学物質のリスク評価に係る企画検討会」（令和２年９月４日開催）の議論を踏まえ、令別表第９に追加する。

２．改正の概要

法第 57 条第１項の規定による化学物質の名称等の表示、第 57 条の２第１項の規定による化学物質の名称等の通知及び第 57 条の３第１項の規定による化学物質の危険性又は有害性の調査を行わなければならない化学物質として、令別表第９に「ベンジルアルコール」を追加する。

３．根拠法令

法第 57 条第１項、第 57 条の２第１項及び第 113 条

４．施行期日等

公 布 日：令和２年 12 月上旬（予定）

施行期日：令和３年１月１日

５．経過措置

この政令の施行の際、現に存在する上記の化学物質については、名称等の表示義務に係る法第 57 条第１項の規定は、令和３年６月 30 日まで適用しないこととする。

****

[4] ***農薬***

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。

＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2020年11月13日＞

http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/index.htm

◇遺伝子の働き妨げる新農薬を開発　使用後すぐ効果、基生研

＜共同通信　2020 年 11 月 18 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/cf723144d4a93b23ea9722c8518be8b5f0f22673

特定の遺伝子の働きを妨げる「RNA 干渉」という方法を使い害虫を駆除する新しいタイプの農薬を、基礎生物学研究所（愛知県岡崎市）などのチームが開発した。使用後 24 時間以内に害虫による食害が止まるという。

RNA 干渉を利用する手法は「RNA 農薬」と呼ばれ、生体に由来した成分のみを使い、特定の害虫にしか効果がないため、環境への影響が小さいとされる。ただ効果が表れるまで時間がかかるのが欠点だった。

基生研の新美輝幸教授は「さらに安全性の検証をしなければならないが、研究が進めば化学農薬に取って代わる可能性もある」と話した。

****

[5] ***食品安全衛生関係***

◇オランダの一部区域からの生きた家きん等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201117_3.html

---

◇デンマークからの家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201117.html

---

◇フランスのオート・コルス県からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201118_3.html

---

◇食品安全情報（化学物質）　No.23 (2020)を掲載しました。

＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2020年11月12日＞

http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2020/foodinfo202023c.pdf

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇温室効果ガス観測技術衛星2号「いぶき2号」(GOSAT-2) による観測データの解析結果（二酸化炭素、メタン、一酸化炭素）と一般提供開始について

＜国立環境研究所(NIES)　2020年11月12日＞

http://www.nies.go.jp/whatsnew/20201112/20201112.html
****
[7] *調査、公募、意見募集等*
[公募、意見募集等]
◇特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案に関する意見募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2020年11月9日＞
https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195200063&Mode=0
11 月 9 日～12 月 15 日

◇独立行政法人国民生活センター法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)に関する意見募集について
＜消費者庁　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/022080/

[統計資料]
◇令和元年度（2019 年度）エネルギー需給実績を取りまとめました（速報）
＜経済産業省　2020 年 11 月 18 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201118003/20201118003.html?from=mj
****
[8] *その他省庁発表*
◇種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2281 号）
　　［官報］　令和 2 年 11 月 19 日　号外　第 241 号　24～30 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20201119/20201119g00241/20201119g002410024f.html
---
◇令和 3 年度からの私立大学の収容定員の増加に係る学則変更予定一覧（令和 2 年 11 月 18 日）
＜文部科学省　2020 年 11 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afw1acv9ufgTwMbH

◇スーパーコンピュータ「富岳（ふがく）」のスパコンランキングについて
＜文部科学省　2020 年 11 月 17 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afwyacvAgCcO7ibG

◇令和 2 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（10 月 1 日現在）
＜文部科学省　2020 年 11 月 17 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afwyacvAgCcO7ibH
・大学生の就職内定率 69.8%　リーマン以来の下げ幅
＜朝日新聞　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCK4CR3NCJULFA030.html
　来春卒業予定の大学生の就職内定率は、企業が正式な内定を出す 10 月 1 日時点で 69・8%となり、5 年ぶりに 70%を下回った。厚生労働省と文部科学省が 17 日発表した。新型コロナウイルス禍で就職活動や経済に影響が出たためで、前年同期からの下げ幅は 7・0 ポイントと、2008 年のリーマン・ショックの影響が直撃した 10 年卒の 7・4 ポイント減以来の大きさとなった。
　国公立 24 大学・私立 38 大学の 4770 人を抽出して調べた。文系の内定率は 68・7%（前年同期比 7・5 ポイント減）、理系は 74・5%（同 4・8 ポイント減）だった。
　今春卒業した大学生の最終的な就職率（4 月 1 日時点）は、少子高齢化による人手不足などを背景に、過去最高の 98・0%だった。例年、内定率は年度末にかけてさらに上がるが、10 月時点で前年から大きく落ち込んだ 10 年卒の場合、最終的な就職率は前年春より 3・9 ポイント低かった。
　厚労省は「新型コロナの影響で企業説明会などが中止になり学生の動き出しが遅くなったほか、その後も採用規模が縮小している業界もあり、今後の推移は見通しづらい」と説明する。
　短大生の内定率（調査対象は 20 校 520 人）も、27・1%（同 13・5 ポイント減）と例年以上に低くなっている。厚労省によると、保育などの資格職の職場実習が、新型コロナ禍で遅れている影響が出ているという。

****

[9] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・食品安全委員会（第７９８回）の開催について　　11 月 24 日

＜内閣府　2020 年 11 月 17 日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai798.html

（１）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見について

・農薬「トルフェンピラド」に係る食品健康影響評価について

・動物用医薬品「ナフシリン」に係る食品健康影響評価について

・動物用医薬品「メシリナム」に係る食品健康影響評価について

・動物用医薬品「酢酸イソ吉草酸タイロシン」に係る食品健康影響評価について

（２）令和３年度食品安全モニター募集について（３）その他

・薬事・食品衛生審議会（指定薬物部会）

＜厚生労働省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1y67ebQfFoFHxLRFY

・薬事・食品衛生審議会　指定薬物部会を開催します　　電子メールを用いた、所属委員のみでの持ち回り

＜厚生労働省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Uag9_zKZkAfBQjHDY

・薬事・食品衛生審議会　医薬品第一部会を開催します　　12月２日、Ｗｅｂ会議、非公開

＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0rc-BoTQ2ke_KAhY

・アジア太平洋３R・循環経済推進フォーラム第 10 回会合（ウェビナーシリーズ）の開催について

11 月 24 日～12 月 22 日、6 回、オンライン会議

＜環境省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/108642.html

「コロナ禍での SDGs 達成に向けたアジア太平洋地域での循環経済推進」

・中央環境審議会第 102 回総合政策部会の開催について　　12 月 1 日

＜環境省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/108631.html

第五次環境基本計画の点検等について

・2020 年度　消防及び警察機関事故原因究明技術研修会　　12 月 10 日、オンライン

＜製品評価技術基盤機構　2020 年 11 月 19 日＞

https://www.nite.go.jp/jiko/event/kenshuu/20201210_kenshu.html

対象者：全国の消防・警察機関で火災原因究明活動に従事されている方

・製品事故情報の動向について

・合同調査の進め方とポイントについて

・電気火災のメカニズムと調査方法について

・中央教育審議会大学分科会質保証システム部会（第 5 回）の開催について　　11 月 25 日、WEB 会議

＜文部科学省　2020 年 11 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afw1acv9ufgTwMbE

（テーマ）質保証システム全体を通じた考え方、「質が保障されている大学」について

(1) 質保証の国際通用性について有識者ヒアリング

(2) 意見交換

・学校法人のガバナンスに関する有識者会議（第 8 回）の開催について　　11 月 19 日

＜文部科学省　2020 年 11 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afw1acv9ufgTwMbF

1. 私立大学団体のヒアリング
2. その他

・教育データの利活用に関する有識者（第 3 回）の開催について　　11 月 24 日、WEB 会議

＜文部科学省　2020 年 11 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afw1acv9ufgTwMbG

1. 教育データ標準について
2. 教育データの利活用について

[開催記録、報告、資料等]

・新型コロナウイルス感染症アドバイザリーボード 感染者情報の活用のあり方に関するワーキンググループの資料等（第４回）を掲載しました　　11 月 13 日
＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=gXjuyighcVsszo0TY
****
[10] ***その他***
◇***インフルエンザ、感染症関係***
・インフルエンザ（総合ページ）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3SSylnR9LQdwksJPY

・鹿児島県の死亡野鳥におけるＡ型鳥インフルエンザ遺伝子検査陽性について
＜環境省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/108686.html
-----
・鹿児島県の野鳥糞便における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内３例目）
＜環境省　2020 年 11 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/108684.html
----
・香川県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内４例目及び５例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2020 年 11 月 18 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201118.html
---

◇***その他***
・種苗法改正案 衆院農水委で賛成多数で可決
＜NHK　2020 年 11 月 17 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201117/k10012716451000.html
新しい品種として国に登録された果物などの種や苗木を海外へ無断で持ち出すことを規制する種苗法の改正案が、17 日の衆議院農林水産委員会で賛成多数で可決されました。合わせて、農家に対して種や苗木が適正価格で安定的に供給されるよう施策を講じるなどとする付帯決議も可決されました。
種苗法の改正案は、新しい品種として国に登録された果物などの種や苗木が海外に流出するのを防ぐため、開発者が栽培地域を限定できるようにするほか、農家が種や苗を増やす際に開発者の許諾が必要になることなどが盛り込まれています。
17 日の衆議院農林水産委員会では、一部の規定の施行期日を改める修正を行ったうえで、改正案の採決が行われ、賛成多数で可決されました。
合わせて付帯決議も可決され、改正によって、農家が新しい品種を利用しにくくならないように種や苗木が適正価格で安定的に供給されるような施策を講じることや、農家に対して制度見直しの内容について丁寧に説明することなどが盛り込まれました。

・医学部定員、２３年度から段階的に減らす方針…「地域枠」は拡充
＜読売新聞　2020 年 11 月 19 日＞
　厚生労働省は１８日、医学部の入学定員を２０２３年度から段階的に減らす方針を決めた。医師不足の地域で人材確保を目的に設ける「地域枠」は拡充し、一般枠の割合を下げる方向で調整する。同日の有識者会議に提案し、了承された。
　厚労省の推計では、２３年度の入学者が医師になる２９年頃、全国の医師数は約３６万人に達し、必要な医師数を確保できる見通し。その後は人口減などの影響で医師の需要が減るため、現在９３３０人の医学部定員を減らすことにした。
　地域医療に一定期間の従事が求められる地域枠の入学者は、卒業後も地域に残る割合が高く、医師の偏在是正に有効とされる。同枠などによる医学部定員の臨時増員は０８年度から続いており、２０年度は９３３人と総定員の１割を占める。
　同省は今後、卒業後に地域にとどまった医師数などから、都道府県ごとに必要な地域枠の定員の目安を示すこ

とにしている。

****

[付録]

◇*日本学術会議　任命拒否問題*

〇マスコミ報道　見出し

・人事で学問介入、軍国主義下でも　歴史家が見た任命拒否

＜朝日新聞　2020 年 11 月 19 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNCK4QVBNC6UPQJ005.html?iref=comtop_7_06

・軍事研究をしないと宣言してきた学術会議のどこが危険なのか

<NEWS ポストセブン　2020 年 11 月 17 日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20201117_1612992.html?DETAIL

・学術会議問題、学生１１８人議論白熱　鹿児島大の授業で

＜朝日新聞　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S14696210.html

********** 以上 **********